第７講　日本経済の歩みと現状

１　戦前の日本経済

①明治時代（1868 年～ 1912 年）

「富国強兵・**殖産興業**」のスローガンの下（もと），1880 年代前半から**官営事業**の**政商**への払い下げが進められた。80 年代後半の企業勃興（ぼっこう）〔会社設立ブーム〕を経て，日清戦争（1894 年～ 95 年）前後に**第一次産業革命**（軽工業），日露戦争前後（1904 年～ 05 年）に**第二次産業革命**（重工業）が起き，**資本主義が成立**した。賠償金がなく不況となった日露戦争後，政商が資本を蓄積（ちくせき）して成長，**三井・三菱・住友・安田**などの**財閥**となった。

※農村では**地租改正**（1873 年～）により**寄生地主制度**が成立していた。

②大正時代（1912 年～ 26 年）

第一次世界大戦（1914 年～ 18 年）中，ヨーロッパ・東アジア・アメリカに販路を拡大して，日露戦争後の不況を脱出，**大戦景気**を迎えた。化学工業も始まり日本は農業国から**工業国**となり，財閥が成長，成金（なりきん）も登場した。しかしその後，**戦後恐慌**（1920 年）および関東大震災後の**震災恐慌**（1923 年）が連続し，経済は停滞した。

③昭和時代前期〔戦前〕（1926 年～ 45 年）

金融恐慌（1927 年）でさらに疲弊（ひへい）した日本は，1929 年にアメリカから発生した**世界恐慌**に巻き込まれ，**昭和恐慌**（1930 年～ 31 年）となった。その後，日・満・華の円ブロック経済圏を形成するため，満州事変（1931 年～ 33 年）を経て，日中戦争（1937 年～ 45 年），太平洋戦争（1941 年～ 45 年）を戦ったが，敗戦して軍需産業に頼っていた戦時経済は崩壊した。

※ 1931 年の重要産業統制法以降，国家による**独占資本主義**化が進んだ。

※日産コンツェルン・日窒（にっちつ）コンツェルンなど，重化学工業を得意とする**新興（しんこう）財閥**も軍部と結び，満州や朝鮮半島に進出した。

〈***Note***〉

２　戦後の日本経済

①戦後の復興（1945 年～ 50 年代前半）

アメリカはガリオア〔占領地域行政救済資金〕・エロア〔占領地域経済復興援助資金〕により経済復興を援助した。

A　**GHQ〔連合国軍総司令部〕**による**経済の民主化**と**労働の民主化**

あ　**農地改革**（1946 年～ 50 年）

軍国主義の温床（おんしょう）である**寄生地主制を解体**し，自作農を創設。

い　**財閥解体**

軍国主義の温床・潜在的な戦争遂行力である**財閥を解体**。

持株会社整理委員会の設置（1946 年），**独占禁止法**の制定（1947 年），過度経済力集中排除法による大企業の分割。

※大銀行が解体されず不徹底に終わる。➡のち六大**企業集団**へ再編。

う　**労働三法の制定➡**治安警察法・治安維持法は廃止

労働組合法・労働関係調整法・労働基準法を制定し，労働三権（団結権・団体交渉権・争議権）を確立。

※ 1946 年には戦後初のメーデーも実施。

B　**傾斜生産方式**（1947 年～）

石炭・鉄鋼・電力・化学肥料などの基幹（きかん）産業に集中投資。

※**復興金融金庫**〔復金〕が過剰な融資を行い，**復金インフレ**を引き起こす。

C　**経済安定九原則**実行指令（1948 年）

日本経済の一刻も早い復興・安定・自立のため，GHQ が，予算の均衡・徴税（ちょうぜい）の強化・資金の貸出制限・物価の統制・輸出の振興などを指令。

D　**ドッジ・ライン**（1949 年）

経済安定九原則の実行にあたり，GHQ がデトロイト銀行頭取の**ドッジ**を招請（しょうせい）。ドッジは当時の日本経済を，アメリカからの援助と政府からの価格差補給金の二本足で辛うじて立つ「竹馬（たけうま）経済」と酷評（こくひょう）。国民に増税と耐乏（たいぼう）生活を要求するデフレ政策を展開した。

あ　超均衡（きんこう）予算によりインフレを収束➡**安定恐慌**〔ドッジ・デフレ〕の発生

い　政府からの価格差補給金を打ち切り

う　**復興金融金庫からの融資（＝復金債）を打ち切り**

え　**１ドル＝ 360 円の単一為替レート**を設定

E　**シャウプ勧告**（1949 年）

アメリカの経済学者**シャウプ**を中心とする税制使節団が来日。**直接税（とくに所得税）中心主義の新税制**へ。

F　**特需景気**（1950 年～ 53 年）**→朝鮮戦争**勃発（ぼっぱつ）による

1951 年には鉱工業生産が戦前の水準を上回る。1952 年には **IMF〔国際通貨基金〕・IBRD〔国際復興開発銀行〕**にも加盟。

②高度経済成長（1955年～73年）

年**10%**前後の実質経済成長率で成長を続けることを**高度経済成長**という。国民の高い貯蓄率(ちょちくりつ)が生む企業への融資，高い教育水準が生む大量の良質な労働力，**技術革新**と活発な**設備投資**，**固定為替相場制による円安の維持**，**石油の安定供給**，低い防衛費などがその要因。

A　**神武(じんむ)景気**（1954〔55〕年～57年）
1955年にGATT〔関税と貿易に関する一般協定〕に加盟。1956年の『経済白書』には「もはや戦後ではない」と記載。

B　なべ底不況（1957年～58年）

C　**岩戸(いわと)景気**（1958年～61年）
“三種の神器(じんぎ)”（白黒テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫）が登場。1960年からは池田勇人(はやと)内閣が「**国民所得倍増計画**」を実行。

D　LT貿易〔日中準政府間貿易〕の開始（1962年）

E　**オリンピック景気**（1962〔63〕年～64年）
1963年には**GATT11条国**に移行し，64年には東京オリンピックを開催。同年，**IMF８条国**に移行し**OECD〔経済協力開発機構〕**にも加盟。
※**貿易・為替の自由化**が進行。1967年からは**資本の自由化**にも取り組み始めた。

F　40年不況（1965年）
戦後初の赤字〔特例〕国債を発行。翌年から建設国債の発行始まる。

G　**いざなぎ景気**〔ベトナム特需〕（1965年～70年）
“新三種の神器〔３Ｃ〕”（カー・クーラー・カラーテレビ）が登場。1968年にはGNP〔国民総生産〕世界第２位となり，「消費革命」とよばれる**大量消費社会**が到来。
※このころには「**国際収支の天井(てんじょう)**」を抜け，経常収支も黒字が続くようになった。

H　**ドル・ショック（1971年，ニクソン・ショック）**
アメリカのニクソン大統領が，金とドルの交換を停止。従来の１ドル＝360円から**１ドル＝308円**（スミソニアン・レート）へ。

I　列島改造ブーム（1972年～73年）
1973年には固定為替相場制から**変動為替相場制**へ移行，同年の第四次中東戦争をきっかけに**第一次石油危機〔オイル・ショック〕**が発生。

③安定成長（1974 年〜 80 年代半ば）

ドル・ショック（1971 年）とオイル・ショック（1973 年）の影響で，資本主義世界は**スタグフレーション**におちいった。「**経済大国**」の日本も，翌 **74 年**には「狂乱物価」の下(もと)で**戦後初のマイナス成長**となった。しかし，各企業は「**減量経営**」や OA〔オフィスオートメーション〕・FA〔ファクトリーオートメーション〕化で対処し，75 年からは**安定成長〔低成長〕**時代に突入した。**1979 年**，イラン革命を契機に**第二次石油危機**が起きたが，鉄鋼・石油化学などの「労働集約」「重厚長大」型産業から，ME〔マイクロエレクトロニクス〕などの「知識集約」「軽薄短小」型産業や自動車・家庭用電気などの高付加価値(こうふかかち)産業の移行を進めていた日本は，欧米に対し圧倒的優位に立ち，**貿易摩擦(まさつ)問題**・通商摩擦問題が深刻化した。

※このころ，**産業構造の高度化**（＝**ペティ・クラークの法則**による）や**経済のソフト化・サービス化**も進展した。

※ 1980 年代には「小さな政府」論にもとづく**新自由主義**が展開され，民営化，規制緩和(かんわ)，社会保障費の削減と受益者負担の増加が行われた。

1979 年　**第二次石油危機**

1985 年　NTT〔日本電信電話〕・JT〔日本たばこ産業〕の設立
　　G５（先進五カ国蔵相・中央銀行総裁会議）による**プラザ合意**
　　円高不況→産業の空洞化が進行

1986 年　前川レポートの発表→外需主導型から**内需主導型**経済への転換をはかる

1987 年　**ルーブル合意→バブル景気〔平成景気〕**へ
　　JR ６＋１社の設立→国鉄の分割民営化

④バブル経済（1987 年～ 91 年）

一般の民間企業や金融機関でだぶついた資金が，国内外の不動産市場や株式市場に流入し，地価や株価が高騰（こうとう）。それが**資産効果**をともなってさらに消費を刺激，実体のないマネーゲームが展開される**バブル景気**となった。

1988 年　アメリカでスーパー 301 条が成立→翌年から日本にも適用

1989 年　税率３％で消費税スタート

　　　　日米構造協議の開始（～ 90 年）→のち**日米包括（ほうかつ）経済協議**へ（1993 年～）

1991 年　バブル崩壊→平成不況へ

⑤バブル崩壊と「失われた 10 年」（1991 年～ 2001 年）

金融機関は大量の**不良債権**に苦しみ，「貸し渋り」「貸しはがし」を行ったため，中小企業の倒産が相次いだ。また，大企業も**リストラクチャリング〔事業の再構築〕**の名の下に大幅な人員削減を行う一方で，海外進出を進めた。

※その結果，大量の失業者が生み出され，完全失業率が５％を超えることも珍しくはなくなった。

※ 1995 年～ 2000 年ごろにかけて **IT 革命〔情報技術革命〕**も起きた。

1995 年　阪神・淡路大震災

1996 年　日本版金融ビッグバン

1997 年　消費税率５％に

　　　　アジア通貨危機→日本国内でも**金融不安**高まる

2000 年　金融庁の設置

⑥構造改革と金融危機（2001 年～ 08 年）

小泉純一郎内閣が市場原理を優先した**構造改革**を始め，財政支出の削減，財政投融資改革，特殊法人改革，郵政民営化，三位一体の改革，構造改革特区の設置などを進めた。戦後最長の景気拡大“いざなみ景気”（2002 年～ 08 年）により「平成不況」を脱出したかと思われたが，2008 年，アメリカ発の世界同時不況（リーマン・ショック）に襲われ，「失われた 20 年」となった。

2001 年　大蔵省が財務省に

2005 年　郵政民営化

2008 年　リーマン・ショック

⑦格差社会と貧困問題（2008 年〜現在）

2009 年に自由民主党から民主党へ政権交代があったが景気は回復せず，2013 年に自由民主党政権が復活した。1990 年代末から「**格差**」が重大な社会問題となってきたが，そこには深刻な**貧困**問題がともなう。

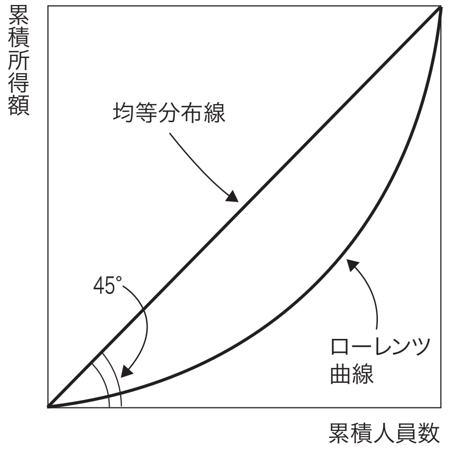
2011 年　東日本大震災

福島第一原発事故

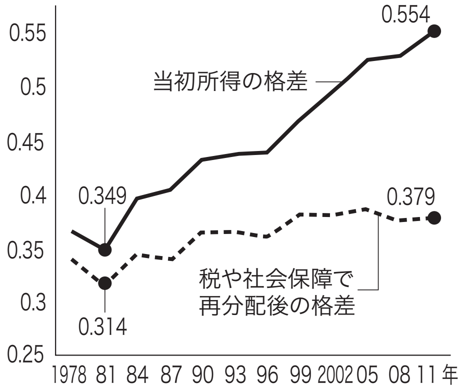
2013 年　インフレ政策「アベノミクス」スタート

2014 年　消費税率８％に

2019 年　消費税率 10％に



ローレンツ曲線



ジニ係数の推移

第７講　確認テスト

1　官営事業の払下げを受けて成長した政商のうち，「三大財閥」でないものを選べ。

①三井　②三菱　③住友　④安田

2　アメリカ発の世界恐慌（1929年～）の影響で発生した恐慌とは？

①戦後恐慌　②震災恐慌　③金融恐慌　④昭和恐慌

3　戦後，GHQが行った「経済の民主化」「労働の民主化」として当てはまらないものは何か？

①婦人の解放　②農地改革　③財閥解体　④労働三法の制定

4　傾斜生産方式で重点的に融資を受けた基幹産業としてふさわしくないものを選べ。

①石炭　②鉄鋼　③自動車　④電気

5　戦後の民主化において活躍したアメリカ人としてふさわしくないものを選べ。

①マッカーサー　②ドッジ　③シャウプ　④フリードマン

6　1950年～53年の「特需」の要因となった戦争とは？

①インドシナ戦争　②朝鮮戦争　③ベトナム戦争　④湾岸戦争

7　1955年～73年の「高度経済成長期」は，年何％前後の率で成長を続けたか？

①３％　②10％　③50％　④100％

8　1956年の『経済白書』に書かれた言葉とは？

①欲しがりません勝つまでは　②一億総ざんげ

③もはや戦後ではない　④一億総中流

9　1971年にドル・ショックを起こしたアメリカ大統領は？

①トルーマン　②ケネディ　③ニクソン　④レーガン

10　第一次石油危機後の状況を表す用語としてふさわしくないものを選べ。

①狂乱物価　②減量経営　③ OA・FA　④円高不況

11　1987年～ 91年のバブル経済の契機となったものは？

①第四次中東戦争　②プラザ合意

③ルーブル合意　④日米構造協議

解答

1	④	2	④	3	①	4	③	5	④	6	②
7	②	8	③	9	③	10	④	11	③		